

## 電子自治体の加速に向けた課題整理

---

# 目次

1. 自治体クラウドと個人番号制度の導入(スケジュール)
  2. 自治体クラウドと個人番号制度の導入(経費)
  3. 大規模な地方公共団体における取組み
  4. 都道府県に期待される役割
  5. 自治体クラウドの管理運営体制
  6. 自治体クラウド導入時・導入後の業務標準化
  7. 自治体クラウドの調達
  8. 地方公共団体におけるオープンデータの推進
  9. ICTの利活用による行政サービスの質の向上
  10. セキュリティ対策を含む電子自治体推進の体制・機能強化
-

# 1. 自治体クラウドと個人番号制度の導入(スケジュール)

## 現状・課題

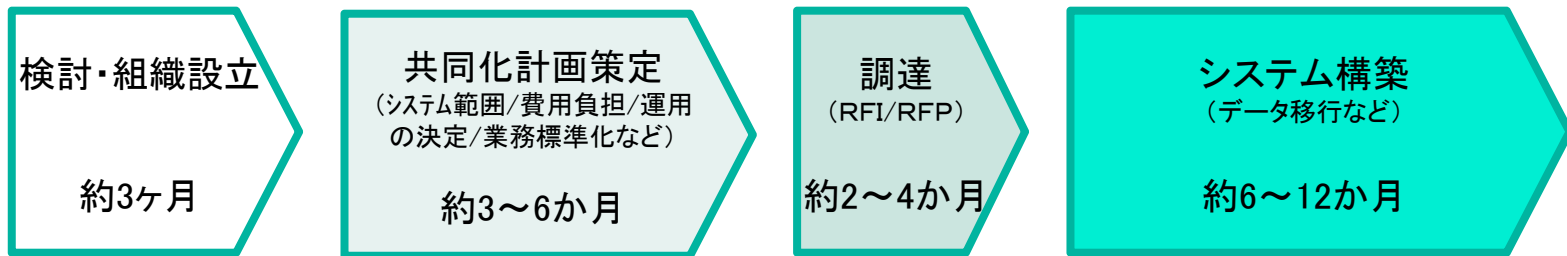
自治体クラウドを導入済み又は検討中としている地方公共団体は4割程度。個人番号制度と併せてクラウド導入するためには、取組みの加速が必要。

自治体クラウド未導入の地方公共団体においては、早期の共同化計画策定が必要。

導入のスケジュールモデル、管理体制モデル等十分な情報が必要。

円滑・早急な導入のためには、民間の知見の活用も重要。

### 自治体クラウド導入にかかるプロセス・期間の例



### 【まとめ】

情報システムの効率化、個人番号制度の効果的な導入に資するよう、自治体クラウドを早期に導入するため、十分な情報・知見に基づいた計画策定・導入が必要ではないか。

## 2. 自治体クラウドと個人番号制度の導入（経費）

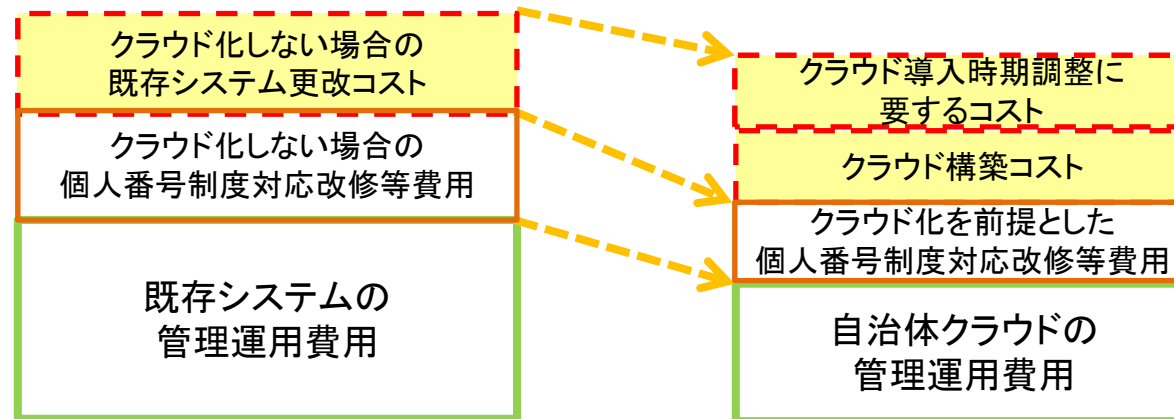
### 現状・課題

自治体クラウドによる保守運用経費の削減効果は明らかである。

個人番号制度の導入と同時の自治体クラウド構築により、個人番号制度対応改修等費用についても経費削減効果が期待できる。

個人番号制度の導入と同時に自治体クラウド構築を進めることが望ましいが、導入時期調整等のために、一定の初期コストが発生することも想定される。

### 個人番号制度導入と同時に自治体クラウドを構築する場合の投資対効果試算のイメージ



### 【まとめ】

個人番号制度導入と同時の自治体クラウド構築のためには、導入時期調整等に一定の初期コストが掛かることも想定されるが、長期的視点からの投資対効果を試算し、積極的に検討すべきではないか。

### 3. 大規模な地方公共団体における取組み

#### 現状・課題

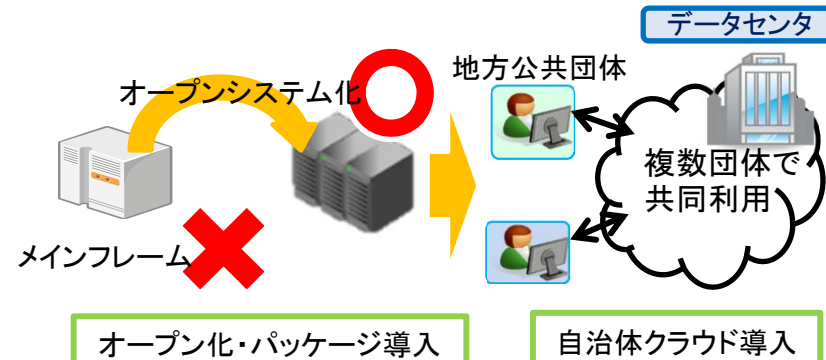
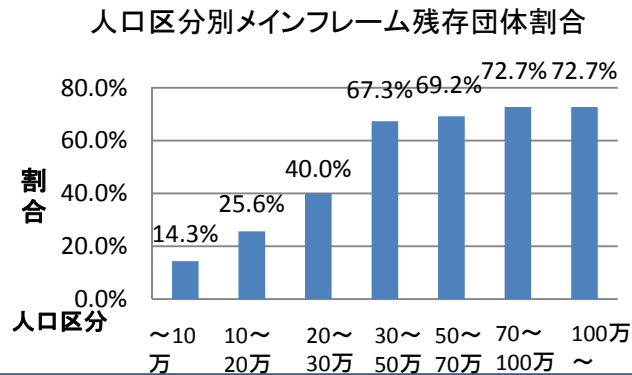
自治体クラウドの導入は、都道府県域を同じくする小規模、中規模の地方公共団体を中心として取り組まれており、大規模団体の取組みは少ない。

大規模な地方公共団体においては、いまだメインフレームの残存率が高い。

民間事業者等からのヒアリングによると、近年、人口規模の比較的大きな地方公共団体に対応したパッケージシステム製品が提供され始めている。

一部の大規模団体においては、全庁的なシステム共通基盤の導入等、クラウド技術を活用した先進的な情報システム改革の取組みも見られる。

#### メインフレームからの脱却



#### 【まとめ】

大規模な地方公共団体においては、都道府県域を越えたクラウド技術の活用等自治体クラウドのさらなる発展をにらみつつ、まずはメインフレームからの脱却・全庁的の共通システム基盤の導入等、業務システムのオープン化に取り組むべきではないか。

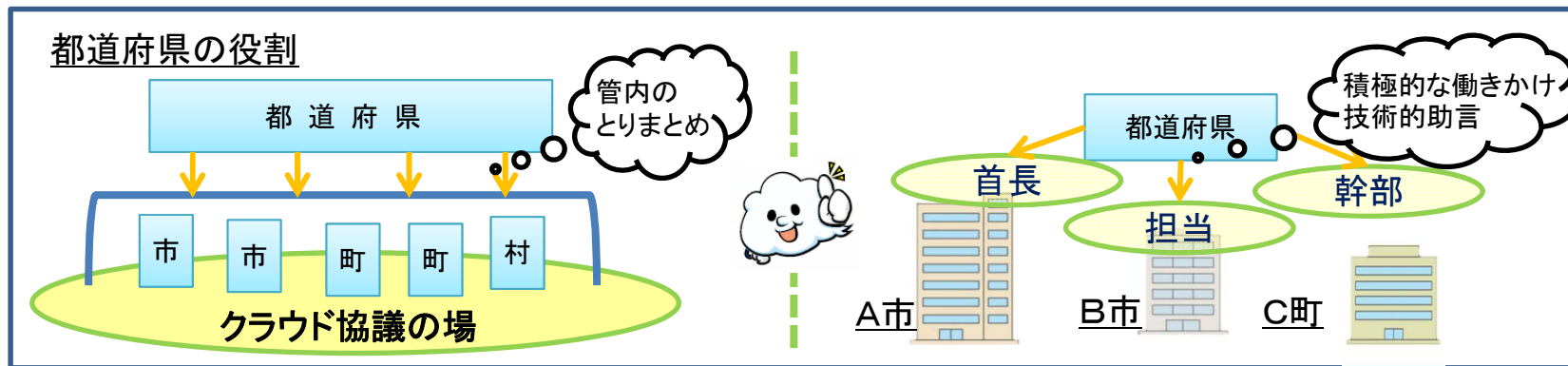
## 4. 都道府県に期待される役割

### 現状・課題

都道府県のほとんどの電子自治体協議会にあたるものが存在し、8割の都道府県が主導的役割を果たしている。

都道府県が、上記協議会等を通じて、市区町村の自治体クラウドの取組みを調整・支援している割合は半分程度に留まる。

自治体クラウドの導入に当たっては、県CIOが各市町村首長に対し直接働きかけを行う、検討過程へ積極的に県職員が参加して技術的助言を行う等の、県による積極的な取組みが有効であったとの先進的事例がある。



### 【まとめ】

都道府県においては、電子自治体の取組み目標について市区町村の首長との共有、自治体クラウド導入に係る協議の場の設定等、市区町村の取組みを積極的に支援することが期待されるのではないかと。

## 5. 自治体クラウドの管理運用体制

### 現状・課題

自治体クラウドの導入・運用体制として、一部事務組合、協議会、代表団体への事務委託等が考えられるが、地域の実情に応じた適切な選択がなされることが重要。

自治体クラウド導入後の情報システム部門の役割・体制をにらんだ自治体クラウドの運用体制の検討が必要。

自治体クラウド構築後、他の地方公共団体が当該自治体クラウドグループに途中参加しやすい運用体制が望ましいと考えられる。

自治体クラウドの導入等体制の比較検討表の例

	一部事務組合 広域連合	事務の委託		協議会	
		(自治法)	(民法)	(自治法)	(任意)
契約に係る権利義務の帰属	一部事務組合、広域連合	受託地方公共団体	受託地方公共団体	各地方公共団体	各地方公共団体
事務処理権限	一部事務組合、広域連合	受託地方公共団体	各地方公共団体	各地方公共団体	各地方公共団体
意思決定の迅速さ	△	○	○	△	△
立ち上げの簡便さ	△	△	○	△	○
体制の安定性	○	○	△	○	○
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
留意点等	構成団体とは別の法人格を有する。	委託事務に係る全ての権限・責任が受託団体に移行する。	一方の意思決定で解消も可能であり、法的安定性が低い。	法律行為の効果は各地方公共団体・その長等に帰属。	

### 【まとめ】

自治体クラウドの導入・運用体制について、情報システム部門の役割・体制のあり方も含めメリット・デメリットを比較すべきではないか。また、既存自治体クラウドグループへの途中参加の方法も併せて検討すべきではないか。

## 6. 自治体クラウド導入時・導入後の業務標準化

### 現状・課題

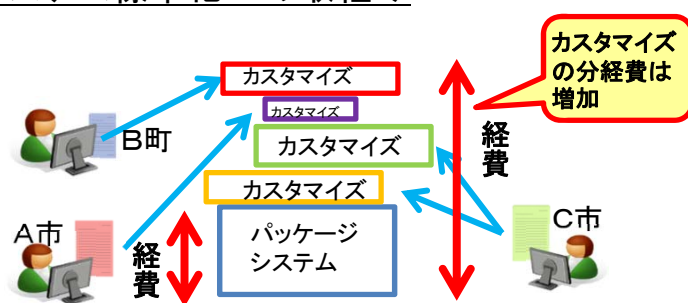
情報システムの共同化だけで業務の標準化・効率化が実現するものではなく、各地方公共団体における業務の見直し等の取組みが必要。

自治体クラウド導入の際に、各地方公共団体のカスタマイズ要望を多く盛り込むほど、業務標準化はなされず、クラウドによる費用削減効果も低減する。

業務の標準化・効率化については、自治体クラウドの導入時のみならず、導入後も継続的に行っていくべきと考えられる。

民間事業者等からのヒアリングによると、ノンカスタマイズでのパッケージ利用が可能となるシステム製品の普及が拡大している。

### システム標準化への取組み



### 【フィット&ギャップ分析の例(一部)】

分類	要件	業務適合度
～業務	.....	◎改修無しで実装可
～～業務	.....	△カスタマイズにより実装可

### 【まとめ】

自治体クラウド導入時には、原則としてパッケージシステムに業務を合わせ、カスタマイズを最小限にする必要があるのではないかと。また、自治体クラウド導入後も継続して業務の標準化に取り組むことにより、将来の情報システムの効率化が期待できるのではないかと。



## 7. 自治体クラウドの調達

### 現状・課題

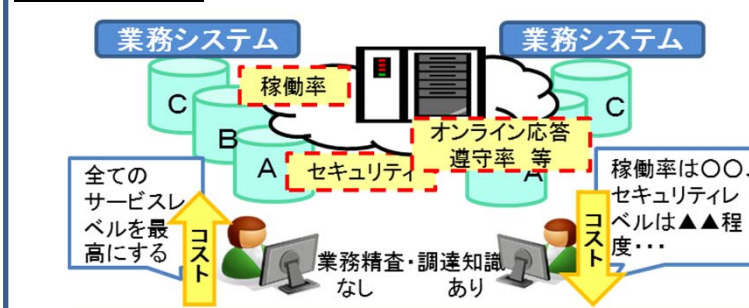
業務遂行にとって真に必要な非機能要件が精査されておらず、不必要に高いサービスレベル又は不十分なセキュリティレベル等の契約を結んでいるおそれがある。

次期システム更新時のデータ移行経費を抑え、次期調達におけるベンダロックインを排除するため、「中間標準レイアウト」を踏まえた調達の検討が必要。

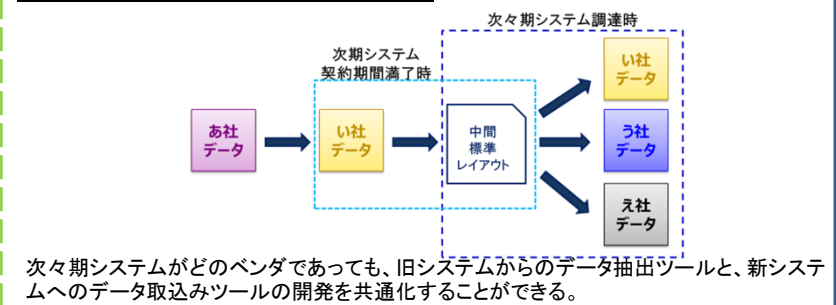
情報システムのみならず、庶務事務等も標準化し、共同調達(いわゆるBPO)を行うことにより、大きなクラウド導入効果等を得られる可能性がある。

(BPOの例) 帳票印刷、封筒封入、発送事務 等

#### SLAの締結



#### 中間標準レイアウトの活用



#### 【まとめ】

必要十分なサービス提供を受けるためには、業務の分析を行い非機能要件についても必要十分なレベルを検討し、明確なSLAを締結すべきではないか。また、次期システム更新を視野に入れた中間標準レイアウトの活用、庶務事務等まで拡大した共同調達等、更なる標準化に資する調達を行うべきではないか。

## 8. 地方公共団体におけるオープンデータの推進

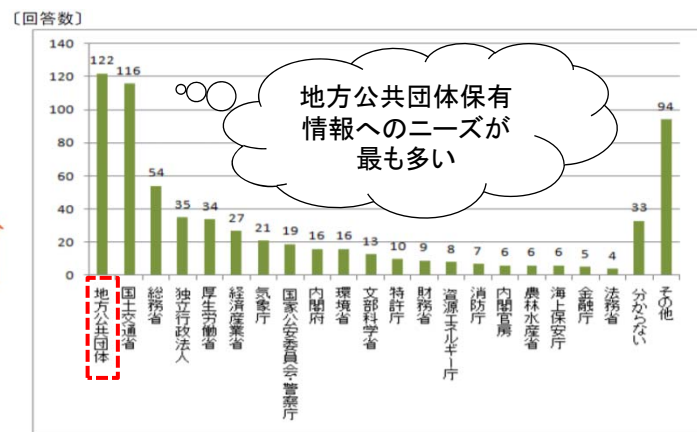
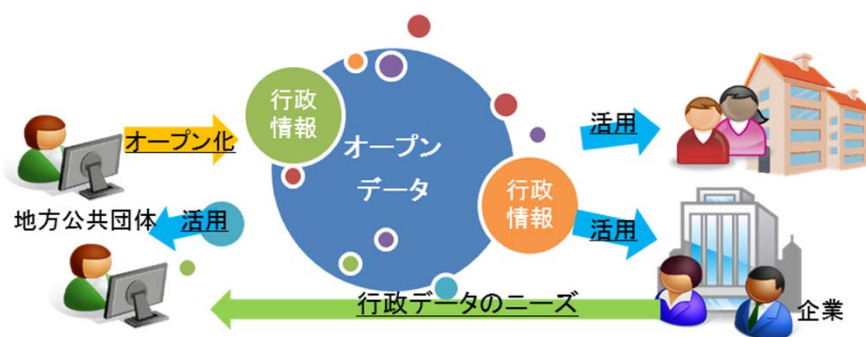
### 現状・課題

オープンデータについて、地方公共団体は具体的にどのような取組みを行うことを求められているのか、地方公共団体が把握する必要。

個人情報保護やセキュリティ等の問題から、地方公共団体がデータの公開を過剰に躊躇する可能性がある。

データを公開しても、二次利用可能でなければ、活用場面は広がらない可能性があるため、公開されるデータの形式等について、オープンデータに適したものにする必要。

### 行政データの活用



注: 回答数は、データを利用したいという回答の数。複数回答としているため、一つのデータにつき、複数の行政機関を保有機関として挙げて回答もある。

出典: 2013年3月19日経団連「公共データの産業利用に関する調査結果」

### 【まとめ】

地方公共団体は、住民・事業者の利便性を高めるため、国の取組みや民間のニーズを参考としながら、個人情報保護・セキュリティ確保と両立したオープンデータ施策を進め、その際、二次利用可能なデータ公開を行うべきではないか。

## 9. ICT利活用による行政サービスの質の向上

### 現状・課題

現在のICT利活用に係る行政サービス指標は、オンライン利用率であるが、重要なのは率の上昇ではなく、住民利便性・満足度の向上である。

オンライン手続・オンライン申請は、行政サービスの提供形態のひとつであり、住民満足度向上に資する他のICT利活用方策も検討する必要。

地方公共団体内部でデータ連携を十分に行うことが、行政サービスの質の向上を図る上で重要と考えられる。

### オンライン利用率の現状

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
手続の種類		年間総手続件数 (推計)	オンライン利用率																			
1	図書館の図書貸出予約等	1億2,909万件	52.3%																			
2	文化・スポーツ施設等の利用予約等	9,100万件	52.6%																			
3	粗大ゴミ収集の申込	2,598万件	5.3%																			
4	水道使用開始届等	1279万件	3.2%																			
5	研修・講習・各種イベント等の申込	356万件	16.3%																			
6	浄化槽使用開始報告等	41万件	1.9%																			
7	自動車税住所変更届等	110万件	8.3%																			
8	職員採用試験申込	84万件	28.7%																			
9	犬の登録申請、死亡届等	118万件	0.2%																			
10	公文書開示請求	29万件	8.8%																			
11	地方税申告手続(eL-TAX)	6,275万件	23.8%																			
12	入札参加資格審査申請等	230万件	31.6%																			
13	道路占用許可申請等	173万件	10.9%																			
14	入札	110万件	55.1%																			
15	産業廃棄物の処理、運搬の実績報告等	99万件	1.1%																			
16	港湾関係手続	116万件	35.4%																			
17	感染症調査報告等	61万件	7.3%																			
18	食品営業関係の届出	30万件	0.2%																			
19	特定化学物質の排出量届等	8万件	21.8%																			
20	後援名義の申請等	22万件	0.1%																			
21	暴力団員による不当な行為の防止等に関する責任者選任届等	10万件	0.7%																			
合計		3億3,759万件	40.0%																			

オンライン利用率の上昇により住民満足度が向上したと考えられる行政サービスがある一方で、サービスの性質上、オンライン利用率の向上が必ずしも住民満足度の向上につながらないと推測されるものもある。

### ICTの活用イメージ



### 【まとめ】

これまでのオンライン利用促進の指標(オンライン利用率)にとらわれることなく、各行政サービスの性質を踏まえたICT技術の効果的な活用による住民満足度の向上を検討する必要があるのではないか。

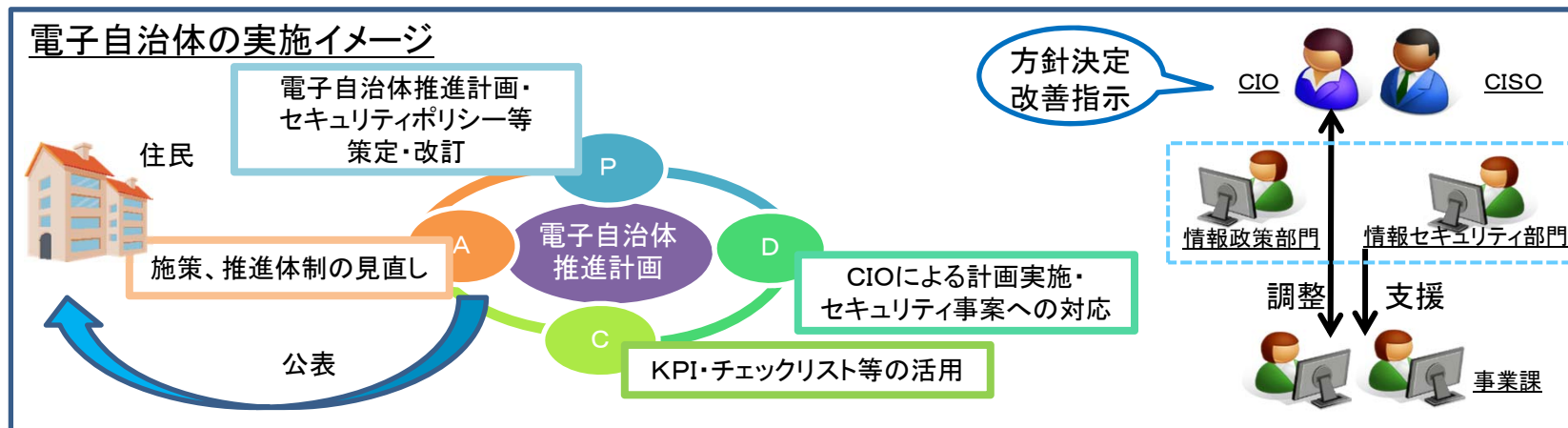
## 10. セキュリティ対策を含む電子自治体推進の体制・機能強化

### 現状・課題

クラウド技術等ICTの進展に伴い、セキュリティや個人情報保護について更なる検討が必要。地方公共団体のCISO・CSIRT機能の確保が課題。

地方公共団体は、政府のIT戦略等国の方針、施策も参考として、電子自治体推進計画等の策定・改訂を行い、KPIを活用した評価指標に基づき、チェックシート等を活用してPDCAサイクルを着実に実行する必要。

地方公共団体が、電子自治体推進に関するPDCAを適切に回すためには、CIO及び情報政策部門の機能強化と庁内ICT人材の育成・確保が課題。



### 【まとめ】

セキュリティ強化を含む電子自治体の適切な加速のため、各地方公共団体において、国のIT戦略等も参考にし、電子自治体推進計画及びセキュリティポリシー等を策定・改訂するとともに、CIOを中心とした情報政策部門におけるPDCA機能の強化、庁内におけるICT人材の確保等を行う必要があるのではないか。